

●「子ども・子育て支援に関する調査結果」の分析（「量の見込み」の算定） 方法について

子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み（以下「量の見込み」という。）を推計し、具体的な目標設定を行うことが求められている。

「量の見込み」の算出方法については、第一期計画の作成に当たって国から示された、「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」（平成26年1月20日内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室事務連絡。）をベースとしつつ、直近の議論や状況等を踏まえた諸般の改正や自治体の実情に応じて柔軟に対応が可能である点などを示した、第三期の市町村支援事業計画の作成に当たっての「量の見込み」の算出等の考え方が令和5年9月20日付け子ども家庭庁成育局総務課事務連絡で示されている。

なお、上記手引き等については、子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の標準的な算出方法を示すものであり、子ども・子育て支援推進会議の議論等を踏まえたより効果的、効率的な方法による算出を妨げるものではないとされている。

以下は、手引きで示された「量の見込み」の具体的算出方法について、説明する。

1. 家庭類型の分類

アンケート調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求める。家庭類型の種類の種類は、図表1のタイプAからタイプFの8種類となっている。

図表1 家庭類型の種類の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120h 以上+64h～120h の一部) *
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 64h 未満+64h～120h の一部) *
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120h 以上+64h～120h の一部) *
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月 64h 未満+64h～120h の一部) *
タイプF	無業×無業

※パートタイムの就労時間が「64h～120h」で、かつ次の基準に該当する場合、タイプC'、タイプE'と設定される。

【3～5 歳】

- ① 問 16-1 (定期的に利用している教育・保育の事業) で「1.公立幼稚園」または「2.私立幼稚園」を選択した者のうち、問 17 (定期的に利用したい教育・保育の事業) で「4.認可保育所」または「6.認定こども園」のいずれも選択していない者
⇒タイプC'、またはタイプE'
- ② ①以外⇒タイプC、タイプE のまま

【0～2 歳】

- ① 問 16 (定期的な教育・保育の事業利用の有無) で「1.利用している」を選択した者のうち、問 16-1 (定期的に利用している教育・保育の事業) で、保育の事業 (選択肢 4 から 10) を選択した者、及び
問 16 (定期的な教育・保育の事業利用の有無) で「2.利用していない」を選択した者のうち、問 17 (定期的に利用したい教育・保育の事業) で保育の事業 (選択肢 4 から 11) を選択した者
⇒タイプC、タイプE のまま
- ② ①以外⇒タイプC'、またはタイプE'

2. 潜在的な家庭分類の算出

子どものいる父親の大半がフルタイム就労であり、就労状況の変更希望も少ないことに鑑み、母親の就労状況の変化に着目した潜在的な家庭類型を算出する。

① 潜在タイプ A（ひとり親家庭）の算出

現在の家庭類型と同じ

② 潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプ B は、現在の家庭類型におけるタイプ B に、

- 1) 母親のパートタイムからフルタイムへの意向（タイプ C、タイプ C' からの転換）、
- 2) 母親の無業からフルタイムへの意向（タイプ D からの転換）を加える必要がある。

③ 潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム）の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプ C は、現在の家庭類型におけるタイプ C に、

- 1) 母親の無業からパートタイムへの意向（タイプ D からの転換）、
- 2) 母親のパートタイムからフルタイムへの意向（タイプ E からの転換）
- 3) 母親の無業からフルタイムへの意向（タイプ D からの転換）を加える必要がある。

また、②で算出した潜在タイプ B への移動分を除く必要がある。

④ 潜在タイプ C'（フルタイム×パートタイム）の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプ C' は、現在の家庭類型におけるタイプ C' に加え、

- 1) 母親の無業からパートタイムへの意向（タイプ D からの転換）、
- 2) 母親のパートタイムからフルタイムへの意向（タイプ E' からの転換）
- 3) 母親の無業からフルタイムへの意向（タイプ D からの転換）を加えるがある。

また、②で算出した潜在タイプ B への移動分を除く必要がある。

⑤ 潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム）の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプ E は、現在の家庭類型におけるタイプ E に、

- 1) 母親の無業からパートタイムへの意向（タイプ D からの転換）を加える必要がある。

また、③で算出した潜在タイプ C への移動分を除く必要がある。

⑥ 潜在タイプ E'（パートタイム×パートタイム）の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプ E' は、現在の家庭類型におけるタイプ E' に、

- 1) 母親の無業からパートタイムへの意向（タイプ D からの転換）を加える必要がある。

また、③で算出した潜在タイプ C への移動分、④で算出した C' への移動分を除く必要がある。

⑦ 潜在タイプD（専業主婦（夫））の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプDは、現在の家庭類型におけるタイプDに、

1) 母親の無業からパートタイム・フルタイムへの意向（タイプFからの転換）を加える必要がある。（潜在タイプD-1）

この場合、②で算出した潜在タイプBへの移動分、③で算出した潜在タイプCへの移動分、④で算出した潜在タイプC'への移動分、⑤で算出した潜在タイプEへの移動分、⑥で算出した潜在タイプE'への移動分を除く必要がある。

また、

2) 母親のパートから無職への意向（タイプC、C'、E、E'からの転換）については、市町村の判断で、タイプDに加え（潜在タイプD-2）、タイプC、C'、E、E'から除くことも可能である。

⑧ 潜在タイプF（無業×無業）の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプFは、現在の家庭類型におけるタイプFから、他のタイプへの移動分を除いたものである。

⑨ 年齢区分別のクロス集計

タイプAからFのデータに、問3から算出した年齢区分のデータをクロス集計する。

⑩ 構成比の算出

タイプAからF及びその年齢区分別データの構成比を算出する。

3. 1号認定（認定こども園及び幼稚園）の「量の見込み」の算出

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプC'（フルタイム×パートタイム（短））、
潜在タイプD（専業主婦（夫））、
潜在タイプE'（パートタイム×パートタイム（短））、
潜在タイプF（無業×無業）を対象として算出する。
「量の見込み」は、潜在家庭類型ごとに算出する。

2) 対象年齢

3歳以上のみ算出する。

3) 利用意向率（ニーズ率）

上記1) 2) の対象者について、
問 17（定期的に利用したい教育・保育の事業）に回答した者のうち、
問 17 で「1.公立幼稚園」、「2.私立幼稚園」または「4.認定こども園」を選択した者の割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

4) 量の見込みの算出方法

① 家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」
※推計児童数（人）は、各年の年齢各歳別のデータを用いる。

② 量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

4. 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）の「量の見込み」の算出

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A（ひとり親家庭）、
潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）、
潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム）、
潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム）を対象として算出する。

2) 対象年齢

3歳以上のみ算出する。

3) 利用意向率（ニーズ率）

上記1) 2) の対象者について、
問 16-1（定期的にご利用している教育・保育の事業）に回答した者のうち、
問 16-1 で「1.公立幼稚園」または「2.私立幼稚園」を選択した者の割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

4) 量の見込みの算出方法

① 家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」
※推計児童数（人）は、各年の年齢各歳別のデータを用いる。

② 量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

5. 2号認定（認定こども園及び保育所）の「量の見込み」の算出

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A（ひとり親家庭）、
潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）、
潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム）、
潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム）を対象として算出する。

2) 対象年齢

3歳以上のみ算出する。

3) 利用意向率（ニーズ率）

上記1) 2) の対象者について、
問 17（定期的に利用したい教育・保育の事業）に回答した者のうち、
問 17 で「1.公立幼稚園」から「11.居宅訪問型保育」のいずれかを選択した者の割合（但し、無回答を除いて割り戻す）から「2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を控除した割合を算出する。

4) 量の見込みの算出方法

① 家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」
※推計児童数（人）は、各年の年齢各歳別のデータを用いる。

② 量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

6. 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）の「量の見込み」の算出

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A（ひとり親家庭）、
潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）、
潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム）、
潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム）を対象として算出する。

2) 対象年齢

0歳、1歳、2歳の区分で算出する。

3) 利用意向率（ニーズ率）

上記1) 2) の対象者について、
問 17（定期的に利用したい教育・保育の事業）に回答した者のうち、
問 17 で「4.認可保育所」から「11.居宅訪問型保育」のいずれかを選択した者の割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

4) 量の見込みの算出方法

① 家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」
※推計児童数（人）は、各年の年齢各歳別のデータを用いる。

② 量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」